

**立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）**  
**大学院生研究**  
**2003年度研究成果報告書**

研究科名	立教大学大学院	社会学	研究科	社会学	専攻
指導教員	所属・職名		氏名		
	社会学研究科教授		門奈 直樹 印		
自然・人文の別	自然	<input checked="" type="checkbox"/> 人文	個人・共同の別	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	共同 名
研究課題	アフガニスタンにおける放送の開発援助 — ドナー国、NGO、現地政府・放送局の政策決定と取組みを中心に				
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年		氏名		
	社会学研究科社会学専攻博士後期課程2年		林 鴻亦 印		
研究組織	在籍研究科・専攻・学年		氏名		
研究期間	2003 年度				
研究経費	200 千円				

**研究の概要** (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究の当初の目的は、アフガニスタンにおける放送の開発援助について、ドナー国、NGO、現地政府・放送局の政策決定と取組みの調査であった。しかし、研究の経費、スケジュールやアフガン現地の情勢などの都合により、2003年度の研究は博士論文の一部である「第二次世界大戦中からベトナム戦争にかけての米国の放送援助政策」を調査することにした。ワシントン DC に所在する米国国際援助庁図書館、米国国会図書館、米国公文書館などの史料を中心に収集した。現在解読中だが、史料から明らかになったのは、次の通りである。放送への援助についての米国の政策は主に軍、国務院、大統領などに属するいくつかのインテリジェンス機関と国務院が主導する国際開発援助機関 USAID によって制定されると考えられる。本研究はこうした放送の援助体制や援助内容を明らかにすることで、米国の海外プロパガンダの一側面を窺うものである。

**キーワード** (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[ インテリジェンス ] [ USAID ] [ プロパガンダ ]

**研究成果の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)

今回の研究調査で収集してきた資料を短期間で整理することは不可能であるため、資料の内容を概略的に紹介させていただきます。

**CIA のドキュメント** : CIA の外国放送情報サービスがまとめた『放送と報道コミュニケーションの発展』という部内資料で、1967年から1975年にかけて、世界中のマスメディアを観測した報告書である。その中で特に詳細に記載されているのは、旧ソ連、中国などの共産圏諸国のメディア状況である。共産諸国の間にマスメディア活動の協力と西へのプロパガンダはどのように実行されたかということについても観測されている。さらに、第三世界におけるメディアの発展状況に援助した先進国の情報、アジア諸国におけるメディア協力活動も記載されている。

**ニクソン大統領のドキュメント** : ニクソン大統領についての資料は日本でも多く紹介されていた。とりわけ、ニクソンと佐藤総理との会談は重要視された。今回は沖縄返還の条件として、ニクソンが日本に提案した東南アジアへの援助プロジェクトについての資料を入手した。

**中国戦場における OSS (戦略諜報局) のドキュメント** : OSS に関する日本での先行研究は少ないが、その先鞭ともいえる唯一の研究は、早稲田大学政経学部・山本武利氏の『ブラック・プロパガンダ 謀略のラジオ』である。第二次世界大戦中での日米の宣伝、諜報、謀略を解明するこの著作の中では、中国戦場における米国のラジオ援助戦略をも言及されている。私はこの研究を踏まえ、アメリカの中国へのラジオ援助戦略に関わる資料を中心に調査した。資料で、とりわけユニークと思われるのは以下の通りである。中米合作所 (SACO : アメリカ海軍をベースにした対中の大型協力プロジェクト) と OSS との協力計画文書 ; 中国代表戴笠將軍と OSS との書信 ; OSS と中国共産党とのプロパガンダ計画と実施状況 ; プロパガンダ援助の一環である訓練状況 (とりわけ日本人と中国人への訓練状況と内容) ; 援助によるプロパガンダ内容 ; 中国軍の前進工作隊 (各省における中国のプロパガンダセンター) の活動内容 ; 中国における米国の心理戦争の全貌 ; SACO との協力が破滅した後、OSS が独自に打ち出したコロンビア計画というプロパガンダ計画の全容 ; アジア戦場における米国のプロパガンダ戦略等。また、OSS は秘密ラジオ活動における日本人捕虜の利用という活動内容と実施報告もある。

**OWI (戦中情報局) のドキュメント** : OSS が戦術的な、いわゆるブラック・プロパガンダを実施するのに対して、戦時中の最大の情報組織である OWI は戦略的なホワイト・プロパガンダを行った。本研究に直接関連する政策文書は「中国のためのニュースと放送番組サービス」及び「中国でのプロパガンダ計画の建設」についての援助プロジェクトに関するものである。そのほか、対日のホワイト・プロパガンダという背景資料も集めた。対日の心理戦争指針と OWI の諜報活動の全容、とりわけ、心理戦争の執行状況について ; OWI と OSS との関係 ; 中国における放送、メディアの現状分析 ; 中国における諜報エージェントの活動状況 ; 枢軸国の海外放送の傍受、分析 ; 東洋の報道とラジオ部門の活動状況 (特に失敗といわれる東洋のプロパガンダについて問題点の検討に関する文書は数多く残されている) ; 日本ナショナリズムの象徴である国体論に対する米国の理解 ; 日本のレイシズム的なプロパガンダの分析 ; イギリスの放送交換プログラム ; 中国における日本プロパガンダの目的 ; 真実の戦略と名づけた (OWI のプロパガンダ原則) ; アメリカの戦中情報政策 ; OWI の心理作戦と第 14 空軍との協力 (主に昆明での協力) など、日本ではまだ公開されていない資料ばかりである。

**USIA (米国海外情報局)** : 戦後アメリカのプロパガンダ政策を担う USIA は、VOA の海外放送を実施するのみならず、膨大な海外世論、視聴に関する調査も行ってきた。アジアにおいては、以下のような調査が行われてきた。アジア諸国の視聴習慣調査、世論調査、アメリカの文化の受容調査、海外 (共産圏を含む) の放送開発調査、受信機の調査、東南アジアと日本、韓国に対する共産主義者のプロパガンダ活動調査、中国と北朝鮮のプロパガンダ戦略、共産圏の国際ラジオ放送の発展調査、北ベトナムのプロパガンダ活動等等。興味深いことに、80 年にパキスタン北西の難民キャンプにおけるアフガン難民のメディア慣習に関する報告書では、VOA、BBC を中心とする難民の視聴行為は現在においても非常に参考できる資料だと考えている。

## 研究成果の概要 つづき

ベトナム戦争における米軍の心理戦争活動のドキュメント：ベトナム戦争初期、米軍は南ベトナム政府にプロパガンダの援助を実施した。しかし、戦局が緊迫することにつれ、プロパガンダ活動の主導権は次第に米軍が担うようになった。とりわけ、戦場において、武装プロパガンダチームによる拡声機の使用は放送プロパガンダの主力となっていた。さらにアメリカの援助がプロパガンダとして放送されていたことが、戦後日本のGHQ 統治時代と類似していて、興味深いところである。収集してきた資料には『毎週の心理作戦の報告書』を中心とする以下の内容がある。心理戦争グループの活動、組織；軍事援助の一環としてのプロパガンダ援助内容；心理作戦援助計画における放送局の建設プロジェクト；米軍軍事プロパガンダの全容、各心理戦争グループの活動；敵のプロパガンダ分析；第41市民業務会社という日本を占領した際にも同じような組織が作られたこと、その活動内容；諜報エージェントの設置とその活動；戦術的な心理活動の提供；ベトナム共産党と米軍とのプロパガンダ比較分析など。しかし、ここでは、ベトナム政府との文書往来があまり見られていないということから判断すると、厳しい戦況の中、プロパガンダの活動は完全に米国が一方的に主導し、支援したことが伺われる。

米国国際援助庁のドキュメント：このドキュメントについて私が着目したのは、東南アジア、台湾、韓国の冷戦状況に対する米国のメディア援助である。具体的には、米国によるベトナム、カンボジア、タイなどの東南アジアにおけるテレ・コミュニケーション（ラジオ放送を含む）の調査、援助内容、そして、RCA 設備の導入計画；コミュニケーション基盤の建設と軍事活動との関係；警察のテレ・コミュニケーション援助プロジェクト；コミュニケーション分野（ラジオ放送、プロパガンダを含む）の訓練援助；対中の心理作戦の一環として、BBC の中波ラジオ放送局を台湾に設置（援助の形で）；朝鮮戦争の際、RCA、BBC の技術者によるソウルでのラジオ発信機建設プログラム；朝鮮戦争終結まもなく、米国は韓国に対して、短波放送による外国語放送を実施するように指示したこと（特にソ連を意識している）など。

さらに、ベトナム戦争前のメディア援助に関する資料は、サイゴンの放送網建設の援助計画；アメリカ援助を反対するプロパガンダの調査報告；ラジオベトナムの放送内容（特に米の値段、アメリカの援助についての番組）；アメリカの援助について中国の放送内容；東南アジア諸国における共産主義者のプロパガンダ；ベトナムのプレス状況；東南アジアのVOA 活動状況；ベトナムにおけるBBC とVOA の放送活動；1954年ベトナムへの発信機援助プログラム；共産主義者の発信の禁止；USIA との文書：プロパガンダへの援助について；ベトナム全国ラジオネットワークの開発；共産主義者と対抗するための受信機の提供；低価格受信機のローカル市場；国家ラジオプロジェクト（教育分野）；ベトナムのラジオ放送コントロールと経営上の問題；全国のメディア使用状態など、米国によるベトナムのメディア援助を伺われる資料が豊富に公開されているのである。

こうした戦略的なメディア援助とは別に、経済、教育開発の一環として、メディアを援助する計画も数多くある。例えば、東南アジア諸国、台湾、韓国に対するジャーナリズム教育、そして、教育、農業の開発のために、ラジオ放送を含めて、視聴覚教具に関する訓練をも実施した（受け入れ先はアメリカの大学である）。それ以外に、台湾にラジオセットの提供、USIS（米国広報文化局）による放送を含むマスコミへの援助内容、予算、方針；イギリスの海外映像援助センターの援助内容、特にアジア。東南アジア情報メディア発展会議の会議内容；インドネシア政府にラジオ受信機、発信機、テレビセットの援助、借款、テレビ訓練プロジェクト；朝鮮戦争後の視聴開発援助。VOA の韓国援助（番組製作の提言、技術協力）、韓国の視聴者調査、韓国人人員に米国のジャーナリズム理論、技術の研修など、そして、それに対して、日本の技術を援助に参加するように求めた文書も含んでいる。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版者、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

今年度中、日本マス・コミュニケーション学会に口頭発表及び論文投稿を行う予定です。